

令和元年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和元年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市 町 村	事業実施主体名	事業実施段階			評 価	評 価 コ メ ン ト
			H30	R1	R2		
岐阜県	大垣市	かみいしづ物産品販売促進協議会	●	●	□	A	かみいしづ物産品販売促進協議会も2年が過ぎ3年目に入った。新商品開発も積極的に進められ目標の4品目に対し16品目の開発が達成され、会員の皆様の努力が認められる。3年目に向かって益々事業の成果が大きくなるよう協議会員一丸となって事業を進めて頂きたい。

(注1)「事業実施段階」の凡例: ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2)「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である大垣市商工会副会長(上石津地域代表) 栗原正治から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

大垣市商工会副会長(上石津地域代表) 栗原正治

【意見聴取の概要】

かみいしづ物産品販売促進協議会も2年が経過した。新商品開発も積極的に進められ目標の4品目に対し16品目の開発が達成されたことは高く評価したい。新商品の特産品を地域のブランド品としてPRし販売していくことが地域の活性化に結びつくものと考えている。この事業を機に商品の生産販売意欲の向上、次世代のリーダーの育成につなげてほしいと思う。